（別紙様式２－１）※単独事業者用

令和５年度名護屋城博物館テーマ展

イラストデザイン・展示グラフィック・パンフレット制作業務委託

企画コンペ参加申込書

令和　　年　　月　　日

佐賀県立名護屋城博物館　統括副館長　様

　　　　　　　　　　　　　　　【代表者】

住　　　所：

会　社　名：

（ふりがな）

代表者氏名：

　　　　　　　　　　　　　　　【担当者】

職・氏名：

電話番号：

F　A　X　：

E－mail　：

標記業務に係る企画コンペに参加したいので申し込みます。

申込に際し、下記の事項をすべて満たすものであることを誓約いたします。また、必要な場合には、佐賀県警本部に照会することについて承諾します。

記

（１）過去に同種かつ同規模の業務を実施した実績を有していること。

（２）県内に本社、支社、営業所等を有すること。支社、営業所の場合は、従業員の50％以上が県内に住所を有するか、または県内に住所を有する者を50人以上雇用していること。

（３）緊急の打ち合わせ等が必要な時に、迅速に対応できる体制となっていること。

（４）事業の目的達成のために必要な企画・立案に関して、ノウハウや技術を有していること。

（５）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当する者でないこと。

（６）会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

（７）公募開始の日の６か月前から契約の日までの間、金融機関等において手形又は小切手が不渡りとなった者でないこと。

（８）佐賀県発注の契約に係る指名停止措置若しくは入札参加資格停止措置を受けている者又は佐賀県発注の請負・委託等契約に係る入札参加一時停止措置要領に該当する者でないこと。

（９）自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者でないこと、及び次のイからキまでに掲げる者が、その経営に実質的に関与していないこと。

ア　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ　暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員を言う。以下同じ。）

ウ　暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

エ　自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

オ　暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積　極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

カ　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ　暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者（５）会社更生法（平成14年法律第154号）または民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始または民事再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者であっても、手続開始の決定後、佐賀県知事が別に定める手続に基づき参加資格の受付がなされているものは除く。）でないこと。

（留意事項）

１　提出にあたっては、代表者印を押印してください。

２　連絡担当者の欄の職・氏名、電話番号、FAX番号、メールアドレスは必ず記載してください。

（別紙様式２－２）共同事業体※幹事者用

令和５年度名護屋城博物館テーマ展

イラストデザイン・展示グラフィック・パンフレット制作業務委託

企画コンペ参加申込書

令和　　年　　月　　日

佐賀県立名護屋城博物館　統括副館長　様

　　　　　　　　　　　　　　共同事業体名称

　　　　住所

商号又は名称

代表者　職名

（ふりがな）

氏名

生年月日　　　　年　　月　　日

　標記業務に係る企画コンペに参加したいので、代表者（幹事者）及び別紙共同提案者の　　合計（　　）者から構成される共同事業体を結成し、下記事項に関する権限を代表者（幹事者）に委任して申し込みます。

　申込に際し、全構成員が下記４の事項をすべて満たすものであることを誓約いたします。また、必要な場合には、佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

　なお、受託者に選定された場合は、各構成員は受託者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

１　参加申込者（共同事業体）

|  |  |
| --- | --- |
| 共同事業体の名称 |  |
| 共同事業体の幹事者（受任者） | 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 | 　 |
| 所在地 | 〒 |
| 共同事業体の事務所所在地 | 〒 |

２　委任事項等

|  |  |
| --- | --- |
| 委 任 事 項 | １　業務委託に係る企画コンペの参加に関する件２　契約に関する件３　経費の請求受領に関する件 |
| 共同事業体の成立、解散の時期及び委任期間 | 　　年　　月　　日から当該業務委託終了後３か月を経過する日まで。ただし、当共同事業体が上記業務の受託者とならなかった場合はただちに解散します。また当共同事業体の構成員の脱退又は除名については、事前に名護屋城博物館の承認がなければこれを行うことができないものとします。 |

３　書類送付等連絡先（幹事者）

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者所属 |  |
| 担当者氏名 | フリガナ |
|  |
| 所在地 | 〒 |
| 電話・FAX番号 | 電話FAX |
| 電子メールアドレス |  |

４　資格要件

（１）過去に同種かつ同規模の業務を実施した実績を有していること。

（２）県内に本社、支社、営業所等を有すること。支社、営業所の場合は、従業員の50％以上が県内に住所を有するか、または県内に住所を有する者を50人以上雇用していること。

（３）緊急の打ち合わせ等が必要な時に迅速に対応できる体制を整えていること。

（４）事業の目的達成のために必要な企画・立案・制作に関して、ノウハウや技術を有していること。

（５）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当する者でないこと。

（６）会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

（７）公募開始の日の６か月前から契約の日までの間、金融機関等において手形又は小切手が不渡りとなった者でないこと。

（８）佐賀県発注の契約に係る指名停止措置若しくは入札参加資格停止措置を受けている者又は佐賀県発注の請負・委託等契約に係る入札参加一時停止措置要領に該当する者でないこと。

（９）役員またはその使用人若しくはその経営に実質的に関与している者等が、次のいずれにも該当する者ではないこと。

①　暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）及び同条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）

②　暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

③　暴力団員がその経営に実質的に関与している者

④　自己、自社又は第三者の不正な利益を図る目的若しくは第三者に損害を加える目的をもって暴力団を利用するなどしている者

⑤　暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を提供するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持運営に協力し、若しくは関与している者

⑥　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

⑦　暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを不当に利用している者

（10）すべての構成員は、他の共同事業体の構成員でないこと。また、単独で提案を行っていないこと。

（別紙様式２－３）※共同事業体（代表者(幹事者)以外の共同提案者・委任）用

令和５年度名護屋城博物館テーマ展

イラストデザイン・展示グラフィック・パンフレット制作業務委託

企画コンペ参加申込書

|  |  |
| --- | --- |
| 参加申込者（代表者(幹事者)以外の共同提案者・委任者） | 共同事業体の名称 |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 | 　　 |
| 所在地 | 〒 |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 | 　 |
| 所在地 | 〒 |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 | 　 |
| 所在地 | 〒 |

（留意事項）

１　提出に当たっては、代表者印を押印してください。

２　連絡担当者の欄の職・氏名、電話番号、ＦＡＸ番号、メールアドレスは必ず記載してください。